

第34期 貸借対照表

令和4年3月31日 現在

J A 共済損害調査株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,778,580	流動負債	490,835
現金及び預金	1,762,617	未払金	188,361
貯蔵品	5,438	未払費用	25,927
立替金	5	未払法人税等	18,084
前払金	179	未払消費税等	66,934
前払費用	2,577	預り金	19,619
未収利息	181	賞与引当金	171,907
短期貸付金	2,456		
未収入金	235		
その他流動資産	4,890	固定負債	90,756
		退職給付引当金	85,736
		役員退職慰労引当金	5,020
固定資産	400,881	負債の部合計	581,592
有形固定資産	41,488		
工具器具備品	181,976	純資産の部	
減価償却累計額	△ 140,487	株主資本	
無形固定資産	48,060	資本金	70,000
電話加入権	616		
ソフトウェア	47,444	利益剰余金	1,527,869
投資その他の資産	311,332	利益準備金	1,400
投資有価証券（地方債）	100,626	その他利益剰余金	1,526,469
投資有価証券（金融債）	100,053	別途積立金	1,364,000
長期貸付金	2,743	繰越利益剰余金	162,469
長期前払費用	387		
繰延税金資産	103,454	純資産の部合計	1,597,869
敷金	3,140		
差入保証金	927		
資産の部合計	2,179,462	負債及び純資産の部合計	2,179,462

※なお、当期純利益は57,868千円となっております。

第34期 個別注記表

〔 令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月 31日まで 〕

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 教材資料 先入先出法による原価法
 - ② 会社案内 先入先出法による原価法
 - ③ 鑑定グッズ 先入先出法による原価法
 - ④ 防災資材 先入先出法による原価法
 - ⑤ 金銭等価物 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法
なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- (2) 無形固定資産
定額法
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法）の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、計上額については、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しています。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員に対する退任慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計基準
消費税等については税抜経理方式によっています。

II. 貸借対照表に関する注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。